

市の考えを問います

一般質問

12月5日（4議員）

宮崎 和洋（一問一答）……………12 ページ

1. 消防団の在り方について
2. 郷土文化教育について
3. 放置竹林及び鳥獣被害について

高木 正（一問一答）……………13 ページ

1. 行方市政の命運をかけた時代的転換期における行政指針を問う（自立か自滅）

貝塚 俊幸（一問一答）……………13 ページ

1. 防衛省の補助事業について
2. 旧北浦三育中学校跡地について
3. 消防団について
4. 部活動の地域移行について

鈴木 裕（一括後一問一答）…14 ページ

1. 地域医療について
2. 市の魅力発信による施策について
3. 働き方改革について

10名の議員が登壇し、執行部に対し方針等を問いました。

紙面の内容は、質問・答弁共に議員自らが要約・執筆、寄稿したものを掲載しています。

12月6日（4議員）

土子 浩正（一括後一問一答）…14 ページ

1. 障がい者支援について
2. Jアラート発令時、国民保護法に基づく市の取り組みについて
3. 交通弱者への対応について
4. 空き家、空き地対策について

伊勢山 仙寿（一問一答）……………15 ページ

1. 企業誘致について
2. 東関東自動車道開通に合わせた都市計画について
3. 行方市宮路線バス、広域路線バス等の再構築について
4. 少子高齢化の状況について

山口 律理（一問一答）……………15 ページ

1. 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業の進捗状況について
2. 手賀地内の行方太陽光発電事業について
3. 旧手賀小学校解体工事における談合情報について
4. 白帆の湯においてのレジオネラ菌検出について

阿部 孝太郎（一問一答）……………16 ページ

1. 地域活性化と魅力発信に関して
2. 有害鳥獣対策に関して

12月7日（2議員）

高橋 正信（一括後一問一答）…16 ページ

1. 将来に希望の持てるまちづくりについて

小林 久（一括後一問一答）…17 ページ

1. 市の施策課題について

郷土文化教育について

問 結論はいつ出るのか
答 総務部長 なるべく早く結論を出したいと考えています。

問 総務部長 精査をし、結果を公表していきたいと考えています。

問 今後アンケートを公開する予定は
答 総務部長 精査をし、結果を公表していきたいと考えています。

問 消防団のあり方に関する検討委員会のアンケートの回答率は
答 総務部長 回答率は63%です。操法大会についてのアンケートの結果は
問 総務部長 出場間隔を「今までどおり、2年に1度実施」が43人。「3年に1度に変更して実施」が47人。「練習回数を減らす、時間制限を設ける」が16人。「選抜制で部の出場回数を減らす」が99人。「操法より実践に近い訓練に変える」が一番多く、335人。「その他」が149人です。

消防団の在り方について



宮崎 和洋 議員

問 郷土文化に関する本を後世へ伝える手段は
答 市長 アーカイブ、もしくは紙媒体、両方において残していきたいような施策を進めていきたいと考えています。

問 無形民俗文化財の動画保存・公開に関して
答 教育長 有形・無形に限らず、計画的に動画保存・公開をしていきたいと考えています。

問 千年村プロジェクトの利活用について
答 市長 若い人達・研究者の知見をいただきながら作っていきたい。今後、千年村プロジェクトの集まり、もしくは行方市との交流をさらに進めたいと思っています。

竹書状況について

問 竹書に対して何か対策や対処は
答 経済部長 肥料化・飼料化等の活用方法も考えながら、竹林を減らすこと、さらに農林水産業の経済的な効果を得られるような検討を始めていきたいと考えています。

問 タケノコの利活用は
答 市長 どのように産業化ができるかは検討の余地はある。全国的な場所でも勝ち得るための施策を農林水産担当と相談しながら、環境・生産作物という形の中で進めていければと思っています。



高木 正 議員

Q 現実化した少子高齢化、増税、災害の多発と甚大化する等々、時代的転換期における行方市の命運（自立か自滅）選択をかけた行政指針及びその見解を問う

問 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業関連

答 当市は首都圏から70キロメートル、陸路・水路・空路の整備、食の供給地として無限大の利用価値がある。市長は市民の方を見るべきであり、今からでも中断、見直し、その有効利用を考えるべきでは

問 市長 設計内容の変更もあり、今11月オープンが来夏ごろに延期せざるを得ない状況です。

問 税金（19億5千万円）の使い方としての結果責任を問う

答 市長 遅延していることにつきましては、本当に申し訳なく、指定管理者として一度見直し、

✔ 詰めていきたいと考えています。

問 手賀ゴルフ場（旧）跡地太陽光発電事業関連

答 事業者である東急不動産への6千4百万円の振込の内訳は

問 総務部長 廃棄物等の処分は委託となりますが、内訳については手元に資料を持ち合わせていないため、後ほど回答していきます。

問 新庁舎建設計画関連

答 当議会では、中断、見直し中であるが、浄化槽、給排水、駐車場、増築部を含めると40億円〜50億円が想定されるが、その取り組みを問う

問 市長 先日、厚生連と地域医療等に係る連携協力に関する協定を締結しました。金額、方法論を含め、ご心配のところを教えてください。

問 職員の採用及び働き方関連

答 この2年間で、退職者を含め、約40名が辞めている。職員がみっちりしていれば行政の根幹はゆるぎない。行政としての取り組み方を問う

問 副市長 前回、社会人枠として4名の有資格者も採用しました。

Q 防衛省の補助事業について

問 令和5年度の交付額はどのくらいか。防音工事対象補助事業の基準日の変更について、東京の横田基地は、平成17年10月20日までに建築された住宅が対象になっている。基準日の変更見直しを要望したいが、考えを問う

答 企画部長 令和5年度の交付額は、特定防衛施設周辺整備調整交付金が9458万6千円、再編関連訓練移転等交付金が9095万7千円交付されています。前年比でそれぞれ0.4%、17.5%増増加しています。今後も市民の皆様の生活環境の改善に向け、交付金や助成措置が継続拡充されるよう国に要望していきます。

問 市長 基準日の見直しにおいては、周辺自治体として国へ要望し、対象区域内の市民に騒音やさまざまな問題に対し、補償ができるようにしていきたいと考えています。

Q 消防団について

問 行方市消防団のあり方検討委員会の、消防団の運営等についてアンケート結果の公表を同僚議員の質問で「今後時期を見て公表する」と答弁されたが、令和6年4月までに公表を期限付きで実施されるよう要望するが、考えを問う

答 総務部長 検討委員会で、アンケートを基に検討した結果が公表できる段階で、公表を考えています。

Q 部活動の地域移行について

問 本市の地域移行の準備状況と問題点について伺う

答 教育部長 指導者の確保と人材育成、運営にかかる活動費の負担、指導者への報酬、保険負担等が挙げられます。課題については、教育委員会が中心となり、行方市部活動地域移行検討委員会にて協議を進行中です。11月下旬から、休日の部活動地域移行の試験的先行実施をしています。保護者や市民向けに、市ホームページ、市報を通じ、保護者へは文書を配付し、地域移行が始まることについて、継続的に広報活動をしていきます。



鈴木 裕 議員

地域医療について

問 なめがた地域医療センターの救急体制はどうなっているのか

答 市長 総合病院土浦協同病院において、休日夜間の本市市民の救急受入れについては、優先受入れを行っていただいているところであります。市が土浦協同病院なめがた地域医療センターの救急体制を支援していくとなった場合は、年間では何億円もの財政支出が必要となつてくるところであり、本市単独で支援をしていくことは非常に困難な状況です。本市としては、救命救急は鹿行管内の医療機関をはじめとする近隣の医療機関とも連携を図り、地域全体で取り組む問題であると考えているところです。

答 市民福祉部長 茨城県の資料によると、鹿行広域消防の救急搬送時間は58・3分というところで、県内ワースト1位という状況です。県でも問題視しており、先月、市の方に救急医療を再開できないか検討してほしいという話がありました。今後、県と厚生連と協議しながら進めていければと思っております。

が、財政負担が大きいため、市単独では、実現は難しい状況です。

市の魅力発信による施策について

問 行方市の魅力PRについて

答 企画部長 本市においては、交流人口・関係人口の創出や移住・定住に向けた施策として、情報発信、シティブロモーション活動に取り組み、行方ならではの文化、魅力を市内外に発信しています。さらに、市民の郷土愛やシビックプライド醸成を目的として、フィルムコミッション活動にも注力しているところです。引き続き、魅力が伝わる情報発信、シティブロモーション活動を展開してまいります。

働き方改革について

問 中学校部活動の外部指導者の状況について

答 教育部長 各中学校では、それぞれの運動種目に対する実技指導力を有し、学校教育における部活動の意義や学校の教育方針を理解し、学校の顧問教諭と協力できる外部指導者を積極的に活用しています。現在、本市の中学生にとって望ましい部活動の構築と教職員の仕事の現実を図る観点から、令和7年度を目途に、休日の全ての部活動の地域移行を実現するため、段階的に取り組んでいるところです。



土子 浩正 議員

障がい者支援について

問 行方市の取り組みについて

答 市長 障害者総合支援法に基づき、社会生活や日常生活を総合的に支援しています。また、障害を理由とする差別を解消して、障害のある人もない人も平等に生活できる社会づくりを推進します。

問 災害時の障がい者避難支援について

答 市民福祉部長 対象者について、地域の区長、消防団、民生委員、関係各課と情報共有しています。現在、避難方法や避難所における具体的な対応について協議を進めているところです。

問 小中学校での福祉教育について

答 教育部長 各教科、道徳科、総合的な学習の時間、特別活動において、思いやりや助け合いの心などを育成するため、意図的、計画的に実施しています。

問 Jアラート発令時、国民保護法に基づく市の取り組みについて

市民を守るための施策について

答 総務部長 テロや市民の生命、財産等に重大な被害を生じる恐れがある緊急事態が発生した場合、速やかに対策本部を設置し、国や県からの情報収集、また、連絡調整により必要と判断される場合は、市民への避難指示、避難誘導、消防団等への出動要請を行います。

交通弱者への対応について

問 ライドシェア導入の考えはあるのか

答 企画部長 関係機関と慎重に協議を重ね、検討していきます。

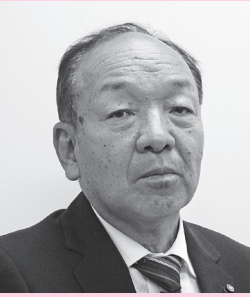
空き家、空き地対策について

問 特定空き家等の解体助成について

答 市長 解体の助成等を検討し、空き家に対しきちんと管理したいと思えます。

問 空き地、空き家の草木対策について

答 経済部長 本年4月から民法の関係条文が改正され、隣地の竹木の枝が境界線を越えるときは、その所有者にその枝を切除させることができ、さらにその条件を満たせば、境界線を越えた枝等は自ら切除できるものとされました。



伊勢山 仙寿 議員

Q 企業誘致について

問 企業誘致について

答 市長 企業誘致を進めることは、税収増による市の財源確保、雇用促進、定住人口の確保等、持続可能な地方自治体の基盤づくりにつながります。さらに、市の遊休資産の活用の際には効果が高いものになります。高速道路の開通を追い風として、空港、港湾等のアクセスの良さ等、本市の優位性を前向きに出し、県と連携した北浦複合団地への誘致活動を行うとともに、現在策定中の行方市企業立地基本方針に基づき、迅速かつ積極的な企業立地活動に取り組んでまいります。

Q 東関東自動車道開通に合わせた都市計画について

問 北浦IC（仮称）付近の都市計画の考え方を伺う

答 建設部長 インパクトの大きな事業については、市のさらなる発展に生かしていくことを基本理念として、各市街地や拠点のあり方、まちづくりの方向性等について地域情勢の変化に即した新たな都市づくりの検討を進めています。

問 市内の交通量の変化について

答 建設部長 昼間の12時間、小貫地区の国道354号で調べたところ、交通量は11年前と比べて、小型車4690台、大型車853台、合計で5543台となり、1519台増加している状況です。国道354号整備促進協議会を通じて、11月17日に県に維持補修の要望活動を行ってきたところです。

Q 行方市営路線バス、広域路線バス等の再構築について

問 行方市営バス、広域路線バス等の再構築について

答 企画部長 現在ある市内路線バス、あるいは広域で運行しているバスについて、できるだけ市民の皆さんの利便性を図るような形で再構築を考え、費用対効果を踏まえながら検討してまいります。また、観光での利用も重要であると考えています。

Q 霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業の進捗状況について

問 動物園会社である霞ヶ浦ふれあいランド株式会社の代表取締役の矢口宗平氏が海外事業展開のためという理由によって、取締役を本年7月6日に辞任しました。無責任であると思います

答 市長 こちらは会社の事情によるいわゆる代表取締役の事情での交代となったというところの認識です。

問 来年の夏までのリニューアルオープンを目指す市長は茨城新聞のインタビューに答えたということですが、目指しても無理でしょうから、市長と矢口氏は取りあえず責任を取った上で、お二人で市の全損害を行方市に支払ったかどうか

答 市長 損害ではないというふうには私は思っていますし、ただペナルティーはいわゆる契約上の中で与えるべきだということは考えています。



山口 律理 議員

Q 手賀地内の行方太陽光発電事業について

問 SPCは手賀太陽光発電という目的を持った事業会社であつて、管理会社ではない。法人市民税は、年間669万円くらいになると考えられます。これを小さいからといって、設立しない方がいい、と言ったわけですね

答 市長 地元貢献ということと、現在、出生時と小学校入学時、中学校入学時と中学校卒業時において記念品のプレゼントをいただいているところです。また、小座山地区の農業集落センターに新しい遊具を設置いただきました。

Q 旧手賀小学校解体工事における談合情報について

問 新聞社に、1億3500万円の旧手賀小学校の校舎等を解体する一般競争入札について談合情報があつたか

答 総務部長 開札結果について審議を行い、落札業者名は一致しているが、落札金額については大きな差があり、情報とは一致していません。また、内訳書、入札書、記載価格を確認するも類似性があるとは読み取れなく、入札は有効であると判断し、10月11日に契約に至りました。

問 見積書が違っていたからというので、みんな違っているのだから入札したのですよね

答 総務部長 見積りの中身と金額が違つたということではなくて、



阿部 孝太郎 議員



**地域活性化と魅力発信に
関して**

問 どのような事業を行っているか

答 市長 令和5年度には、なめがた秋祭り、なめキャン、なめチャリ、観光帆引き船事業、茨城100kウルトラマラソンなどのイベントを実施・予定しています。また、つくば霞ヶ浦りんりんロード、茨城空港、鹿島アントラーズなどを活用し、茨城県や近隣市、関係団体と連携して地域活性化と魅力発信を強化します。霞ヶ浦ふれあいランドのリニューアルオープンや行方市交流宿泊施設ムービングハウスの運営開始（令和6年4月1日から）も計画されており、これらを通じて地域のにぎわいと活性化を目指しています。



問 観光促進や地域ブランド構築への施策は

答 経済部長 見るだけでなく体験していただく、観光の魅力発信を実践するために、本市の有する観光資源ポテンシャルを磨き上げているところです。

問 花火大会の事業展開は

答 市長 花火大会をうまく展開することで、市民の記憶に残るにぎわいもでき、市のプロモーションにも大きいと考えます。予算については、他の自治体の方法を参考にしながら、花火の復活を目指しているところです。



有害鳥獣対策に関して

問 農地以外のイノシシ対策に関して、どのように注力していくか

答 市長 住宅地に出没するイノシシに対する対策をもう少し考えなければなりません。効果的な対策がどこまであるかは、全国的に同じようなことが起きており、しっかりと研究し、新しい施策を検討することが必要です。これは市民の安全に関わる問題なので、適切な対応策を考えていきたいと思っています。



**将来に希望の持てるまち
づくりについて**



高橋 正信 議員

問 固定資産税の減免措置と解体処分費の助成制度をセットとして取り組んでいかなければ、特定空家にくら認定されても、その先へ進んでいられない。セットで取り組んでいただきたい

答 市長 議員が言われるようにセットでやっていかなければいけない時期に来ているのではないかと思います。ご提案いただいたとおり、積極的に検討していきたいと思っています。

問 今回、行方市地域おこし協力隊に、本市の求めているような方が着任された。「自ら就農、朝市提案へ」との新聞記事が目にとまりましたが、このような方を行政としてしっかりとサポートしていただき、持っている力を十分に引き出してほしいと思います

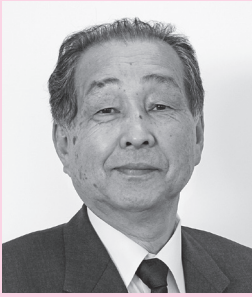
答 市長 11月に着任していただきましたが、東北には、この朝市の風習があるということをおっしゃっていました。今後、霞ヶ浦ふれあいランド周辺の朝市の取組に対し、地域の農家の方々だけではなく、小さなお店を構えている方々にも出店していただきながら、さらなるにぎわいづくりのために、地域おこし協力隊の実力を発揮していただきたいと思っています。今後も活躍できるような場所を提供していきたいと思っています。

問 平成24年度にイノシシ1頭の捕獲があつてから、現在に至っていますが、年間で最大の捕獲数、また、累計でどのくらいの捕獲数になるか確認したい

答 経済部長 イノシシの年間最大捕獲数は、令和4年度で283頭です。累計では、令和5年11月末現在で1663頭の捕獲数となります。

問 猟友会の方々の高齢化に伴う人材の減少が問題化していると思いますが、人材育成にどのように対処しようと思っているのか伺う

答 経済部長 関係機関の方々と困難な状況を打破するための対策を考えながら、また民間企業等のお力をお借りするようなことを考えながら、総合的に勘案してまいります。



小林 久 議員



市の施策課題について

人口減少問題

問 市長 18年間で9872人減少し、社会機能の維持、地域コミュニティ活動の低下、労働力不足、産業の衰退、公共サービスの低下などが危惧されます。このような事態を抑制するために、妊娠期から子育て期を切れ目なくサポートする施策に重点を置き、一体的な地域医療を構築することで、持続可能なまちづくりを進めます。

健康長寿年齢の延伸

問 市長 令和5年3月に第2次行方市健康づくり計画を策定しました。行政の取組、地域や職域、学校でできることや、性別・年代ごとの意識を考慮し、健康づくり支援に取り組んでいます。一人一人が意識的に生活習慣の改善に努めることができるよう、健康診

断やがん検診、各種健康教室など、健康に関する啓発を継続的に実施しています。

相続登記申請の義務化

問 市長 相続登記申請は義務ではなく、不動産登記簿により土地所有者が直ちに判明しない場合があります。公共事業や民間取引が阻害されるなど、土地の利活用に影響を及ぼしているのが現状です。不動産登記法が改正され、令和3年4月28日に公布、令和6年4月1日の施行、不動産を取得した相続人に対し、取得を知った日から3年以内に相続登記を申請することを義務づけ、正当な理由がないのに申請を怠ったとき、10万円以下の過料に処することとしています。

農作物の自然災害に対する市の支援策

問 市長 令和元年4月に農業保険法が制定され、全ての農作物を対象に、農業所得の減少まで対応する収入保険制度が誕生、新規加入時の掛金に対する支援を実施しています。

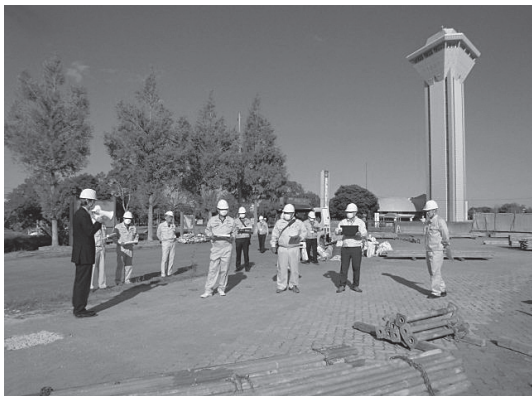


委員会レポート

総務委員会

期日：令和5年11月8日・12月11日 委員長：土子 浩正

○11月8日、所管事務調査として、霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について現地を確認し、事業者から工事の進捗状況等の説明を受け、意見交換がなされました。



令和5年11月8日 現地確認

○12月11日、庁舎建設計画と霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について、執行部から説明を受け、意見交換がなされました。



令和6年1月11日現在の状況